

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：鹿児島県

農業委員会名：曾於市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | 畑 | | | 計 |
|--------|-------|-------|-------|-----|-----|-------|
| | | | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | |
| 耕地面積 | 3,050 | 5,660 | | | | 8,710 |
| 経営耕地面積 | 1,335 | 3,538 | 2,863 | 514 | 161 | 4,873 |
| 遊休農地面積 | 39 | 44 | | | | 83 |
| 農地台帳面積 | 2,633 | 5,364 | | | | 7,997 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) |
|--------|--------|
| 総農家数 | 3,818 |
| 自給的農家数 | 1,477 |
| 販売農家数 | 2,341 |
| 主業農家数 | 655 |
| 準主業農家数 | 229 |
| 副業的農家数 | 1,457 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 農業者数(人) |
|--------|---------|
| 農業就業者数 | 3,909 |
| 女性 | 1,806 |
| 40代以下 | 397 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 経営数(経営) |
|-----------|---------|
| 認定農業者 | 562 |
| 基本構想水準到達者 | 420 |
| 認定新規就農者 | 11 |
| 農業参入法人 | 5 |
| 集落営農経営 | 4 |
| 特定農業団体 | |
| 集落営農組織 | 4 |

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | | 合計 |
|-------|------|----|------|------|--------|------|---|----|
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | 計 | |
| 農業委員数 | | | | | | | | |
| 認定農業者 | — | | | | | | | |
| 女性 | — | | | | | | | |
| 40代以下 | — | | | | | | | |

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

| | 農業委員 | |
|------------|------|----|
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 19 | 19 |
| 認定農業者 | — | 14 |
| 認定農業者に準ずる者 | — | 0 |
| 女性 | — | 2 |
| 40代以下 | — | 1 |
| 中立委員 | — | 1 |

| | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | 19 | 19 | 3 |

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| | | | |
|--------------------|--|-----------|-------|
| 現 状 (平成30年1月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
| | 8,710ha | 4,382ha | 50.3% |
| 課 題 | 農業従事者の高齢化, 担い手不足等に加え, 耕作条件が不利な中山間地の農地については, 有害鳥獣被害の増大や資産価値が低いため未相続農地が解消されない状況であるが, 引き続き, 農業委員及び農地利用最適化推進委員の掘り起こし活動により, 中間管理事業や農業経営基盤強化促進事業等を活用し, 担い手への農地の利用集積・集約化を図る必要がある。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

| | | | |
|---------|---------|-----------|---------------|
| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②/①×100) |
| 4,597ha | 4,209ha | 133ha | 91.6% |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | 農業委員, 推進委員が中心となり, 関係機関と連携し, 農地の出し手の掘り起こしと担い手とのマッチングを行い, 農地中間管理事業や農業経営基盤強化促進事業等を活用した担い手への農地の集積・集約化を推進する。 |
| 活動実績 | 農業委員及び農地利用最適化推進委員が利用権設定更新予定者名簿の活用により, 更新手続きの積極的な推進や新規利用権設定の掘り起こし等を行った。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 目標数値設定後に担い手の全体見直しを行った結果, 対象者減に伴い, 目標数値の未達成となった。 |
| 活動に対する評価 | 高齢等による経営規模縮小又は廃業農家等から担い手農家等へ農地利用集積を図った。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| | | | |
|---------|--|--------------------|--------------------|
| 新規参入の状況 | 27年度新規参入者数 | 28年度新規参入者数 | 29年度新規参入者数 |
| | 35経営体 | 34経営体 | 4経営体 |
| | 27年度新規参入者が取得した農地面積 | 28年度新規参入者が取得した農地面積 | 29年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 57ha | 99ha | 10ha |
| 課題 | 農業従事者の高齢化, 担い手不足のため, 将来の担い手となる新規就農者の確保・育成及び就農後の定着を図る必要がある。 | | |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

| | | |
|---------|---------|---------------|
| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②/①×100) |
| 10経営体 | 4経営体 | 40.0% |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④/③×100) |
| 20ha | 4ha | 20.0% |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | 関係機関が一体となり, 活動を行う。 ・7月 新規就農者励ましの会, 農業基礎講座(5回) ・9月, 2月 新規就農者定着支援検討会 ・随時 巡回相談等 |
| 活動実績 | ・7月～8月 農業基礎講座等の開催(6回) ・8月7日 新規就農者励ましの会 ・9月12日 新規就農者支援方法検討会 ・随時 巡回相談, 就農相談 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 新規就農者の確保については、親元就農がほとんどであり、新規参入者は少ない現状である。 |
| 活動に対する評価 | 新規参入者等の育成, 定着を図るため, 関係機関が連携して相談対応, 農地の利用調整等を行った。 |

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| | | | |
|---------------------|--|----------------------|---------------------|
| 現 状 (平成29年12月現在) | 管内の農地面積(A) 8,850.1ha | 遊休農地面積(B) 140.1ha | 割合(B/A×100) 1.6% |
| 課 題 | 耕作条件の不利な中山間地の農地については、有害鳥獣被害の増大や引受手も見つかりづらいため、耕作や不作付地の保全管理が困難な状況であり、未相続農地の解消と農地中間管理事業、荒廃農地等利活用促進事業等の活用や集落ぐるみの保全管理活動等を推進していく必要がある。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

| | | |
|-------|-------|---------------|
| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
| 12ha | 57ha | 475.0% |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| | 措置の内容 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | |
|------|-----------|---|-----------------|----------------------|--------|
| 活動計画 | 農地の利用状況調査 | 38人 | 4月～6月 | 6月～9月 | |
| | 調査方法 | ・農業委員、推進委員の2名一組19班体制で、調査図面に基づき現地調査を行う。 ・農業委員、推進委員に担当地区を決めて、遊休農地の所有者に個別相談を行う。 | | | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期:9月～10月 | | | |
| | その他の活動 | | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) 38人 | 調査実施時期 4月～6月 | 調査結果取りまとめ時期 6月～9月 | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 | 11月～12月 | 調査結果取りまとめ時期 | 12月～2月 |
| | | 第32条第1項第1号 | 第32条第1項第2号 | 第33条 | |
| | | 調査数: | 81筆 | 調査数: | 筆 |
| | | 調査面積: | 8.7ha | 調査面積: | ha |
| | その他の活動 | | | | |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 令和5年度末の遊休農地面積0haを目指し、解消目標面積の達成と新規発生を防止する。 |
| 活動に対する評価 | 農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロール結果に基づき、再生利用の可能な農地の利用調整活動等を行った。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| | | |
|--------------------|------------|-----------|
| 現 状 (平成30年1月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
| | 8,710ha | 0ha |
| 課 題 | 特になし | |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

| | |
|------|---------|
| 実 績① | 増減(B-①) |
| 0ha | 0ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|---|
| 活動計画 | ・4月～6月 農地パトロール ・3月 違反転用防止広報活動 |
| 活動実績 | ・4月～6月 農地パトロール ・3月 違反転用防止広報活動 |
| 活動に対する評価 | 広報紙により、農地転用制度及び違反罰則について周知し、適正な農地転用手続きを啓発していく。 |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 178件、うち許可 178件及び不許可 0件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|--|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 農地台帳確認, 申請書類の審査, 申請者からの事情聴取, 現地調査等の実施 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 調査委員からの現地調査結果報告を受け, 許可要件等を全て満たしているか審議している。 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | 0件 | | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | 0件 | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録をホームページで公開している。 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 25日 | 処理期間(平均) | 20日 |
| | 是正措置 | - | | | |

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 164件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|--|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 農地台帳確認, 申請書類の審査, 申請者からの事情聴取, 現地調査等の実施 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 調査委員からの現地調査結果報告を受け, 許可要件等を全て満たしているか審議している。 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録をホームページで公開している。 | | | |
| | 是正措置 | - | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 50日 | 処理期間(平均) | 50日 |
| | 是正措置 | - | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | | |
|-------------------|--|-------------|------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | | 57法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | | 37法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | | 30法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | | 10法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | | 20法人 |
| | 提出しなかった理由 | 提出義務の意識希薄 | |
| | 対応方針 | 引き続き提出を求める。 | |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | | 0法人 |
| | 対応状況 | — | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | 具体的な内容 | | |
|---------------|--------|----------------------------|-------------------|
| 貸借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象貸借借件数 1,456件 | 公表時期 平成31年3月 |
| | | 情報の提供方法: 広報紙(農業委員会だより)への掲載 | |
| | 是正措置 | — | |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 — 件 | 取りまとめ時期 平成 年 月 |
| | | 情報の提供方法: — | |
| | 是正措置 | — | |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 7,997ha | |
| | | データ更新: 毎月 | |
| | | 公表: — | |
| | 是正措置 | — | |

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|--------------------|-----------------------------------|
| 農地利用最適化等に関する事務 | 〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | 〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし |

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

| |
|--|
| |
|--|

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

| | |
|----------------|--|
| 提出先及び提出した意見の概要 | |
|----------------|--|

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

| |
|--|
| |
|--|